

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円(備忘価格1円)
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
残存価格は10%(使用し続けている資産は、備忘価格(1円)まで償却)
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(株)かんぼ生命保険及び就業規則第53条の規定に基づき支給。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類等

- ・法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- ・事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- ・社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- ・公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- ・財産目録

(2) 拠点区分

社会福祉事業

- ・本部拠点区分
- ・みどりデイサービスセンター拠点区分
- ・グループホームみどり拠点区分
- ・元気町デイサービスセンター拠点区分
- ・玉松ホーム拠点区分
- ・かもめデイサービスセンター拠点区分
- ・みどりヘルパーステーション拠点区分

公益事業

- ・みどりホーム拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	167,774,270	0	0	167,774,270
建物	507,088,076	15,057,700	27,566,558	494,579,218
合計	674,862,346	15,057,700	27,566,558	662,353,488

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	22,928,850	0	22,928,850
建物	18,274,305	15,753,314	2,520,991
構築物	7,941,280	7,597,370	343,910
車輛	55,548,575	42,103,696	13,444,879
器具・備品	56,520,280	39,345,912	17,174,368
機械・装置	500,000	499,999	1
合計	161,713,290	105,300,291	56,412,999

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,861,482	0	63,861,482
合計	63,861,482	0	63,861,482

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

